

IT戦略の基本方針

IT(情報通信技術)が急速に進展するなか、当行ではお客様のライフスタイルの変化に伴う多様なニーズに的確、タイムリーにお応えするため、ITを銀行経営のサポートツールとして位置づけています。具体的には、情報を共有化し、迅速な経営の意思決定を図るとともに、「IT基盤」(事務棟、基幹システム、ネットワーク)を充実させ、積極的に活用しています。

システムインフラの中核としての「事務棟」

銀行内で稼動する多くのシステムを設置している「事務棟」は、事業継続やシステムの安定稼動を保つインフラとして、大規模地震にも耐えられる免震構造の堅牢な建物であり、電源設備の二重化や自家発電設備も備えています。

セキュリティ面では、厳格な入退出管理をはじめ、万全を期すことで、お客様の情報を大切にお守りしています。また、安心、安全に行内システムを24時間、365日連続稼動させることで、多様化する業務やサービスの展開をサポートしています。

環境面では、3R製品(リデュース・リユース・リサイクル)を使用した環境配慮型建築であるとともに、太陽光発電設備を導入し、温室効果ガスの排出を削減しています。

基幹系システム「勘定系・情報系システム」

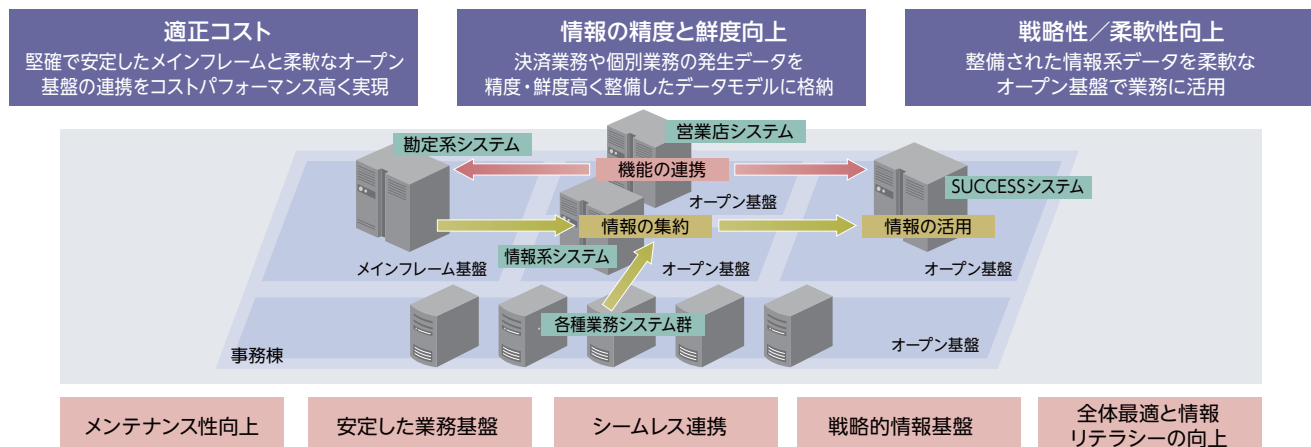
堅牢なメインフレームで構築された「勘定系システム」は、お客さまに安心してご預金やお借り入れをいただける機能や、全国の金融機関と連携して為替業務を行う機能、ATMやインターネットバンキングを便利にご利用いただける機能を提供しています。

あわせて、ITに求める価値を情報処理から情報活用へと発展させることを目的に、勘定処理された情報を、オープンな基盤で構築した「情報系システム」に伝送し、営業活動で発生する多くのデータ(顧客情報、口座・契約情報、取引情報、交渉記録など)を統合・一元管理することで、営業活動の効率化やお客さまの視点での情報提供を行うほか、さまざまなリスクのコントロールに有効活用しています。

行内ネットワーク「∞(夢現)ネット」

当行では、ネットワーク社会の進展を先取りし、行内ネットワーク「∞(夢現)ネット」をいち早く整備してきました。行内の約3,000台のパソコンを接続して多くの業務を支援するとともに、全行員のITリテラシー(利用能力)のレベルアップを図っています。また、行内のネットワークを安全で高速な広域イーサネットで再構築し、情報伝達や行内システムのスピードアップに努めています。

基幹系システムのコンセプト



IT活用について

当行は「IT戦略」を独自経営の柱と考え、①お客さまのニーズに的確に応える「金融サービスの充実」②更なる「業務の効率化とリスクコントロール」③柔軟で拡張性のある「戦略的経営施策を実現できるシステム」づくりを目標に、次世代に向けた対応を進めています。あわせて、IT活用を通じて保有する情報を整理・活用し、これまで以上にお客さまの“熟知”を図りながら、より付加価値のあるサービス提供に努めています。

安心できる金融サービスの提供を目指して

セキュリティの強化を図るためにICチップを埋め込んだICキャッシュカード対応のATMを導入し、キャッシュカード利用時の安全性を高めています。あわせて、お客さまの利便性向上のため、ATMの365日稼働、コンビニATMの提携先拡大、インターネットバンキング・モバイルバンキング・J-Debitの24時間オンラインサービスを提供するほか、キャッシュカードや通帳の紛失には24時間対応しています。

これからもATMや、インターネットバンキング、コールセンター等で取り扱うサービスを拡大し、利便性をより一層高めるとともに、安心してお使いいただけるよう、引き続き更なるセキュリティ強化に努めてまいります。

リレーションシップ強化とリスクコントロール

「営業店システム」や「SUCCESSシステム」など各種システムを有効活用して、リレーションシップ強化、業務の効率化とリスク管理の強化を図っています。

「営業店システム」では、営業店事務の更なる合理化・効率化を図るとともに、お客さまへの新たな利便性を提供することで、より一層の店頭サービス強化を進めています。また、「SUCCESSシステム」は、営業支援・融資支援・CRM支援システムを統合して、事務・審査・営業活動を一貫して行えるお客さま起点のシステムに再構築しました。お客さまに合ったソリューションの提供を支援するためのシステム強化を進めています。

これらのシステムには業務処理が適切であるかを監視する業務モニタリング機能を導入し、法令遵守違反を防止するとともに事務の堅確性とリスクコントロール機能を高めています。

戦略的経営施策をサポートするシステムの活用へ

ITを活用して効率的かつ戦略的な銀行経営の実現を図るために、各業務を適切なシステム基盤で運営し、あわせて、「基幹系システム」で意思決定に必要なデータを幅広く収集・集約する仕組みを整備してまいります。

IT活用の方針

